

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 博
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務推進本部部長(財務担当)兼財務室長 吉田 亮二
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務推進本部部長(財務担当)兼財務室長 吉田 亮二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	6,592	52,637	52,526	52,876	48,425
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,853	2,313	1,718	679	1,779
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	3,748	2,111	1,186	296	2,304
純資産額 (百万円)	79,069	81,180	83,226	83,559	81,291
総資産額 (百万円)	577,314	555,716	551,712	543,968	529,763
1株当たり純資産額 (円)	47,251.70	48,513.32	49,222.17	49,399.53	48,022.10
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	2,240.30	1,261.62	708.85	177.36	1,377.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	14.6	14.9	15.2	15.2
自己資本利益率 (%)	4.6	2.6	1.5	0.4	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,977	28,150	17,918	17,987	16,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,756	11,843	11,456	10,823	3,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,994	20,856	6,133	7,003	10,680
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,432	2,882	3,212	3,374	5,379
従業員数 (人)	710	668	696	881	847
(外、平均臨時雇用者数)	(126)	(350)	(343)	(239)	(154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第7期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	6,502	52,499	52,330	52,583	48,237
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,496	2,008	1,516	472	2,016
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	3,486	2,045	1,114	214	2,413
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	79,488	81,534	82,649	82,864	80,450
総資産額 (百万円)	573,995	552,790	548,922	541,432	527,497
1株当たり純資産額 (円)	47,502.48	48,725.04	49,391.28	49,519.64	48,077.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	2,083.54	1,222.56	666.24	128.36	1,442.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	14.8	15.0	15.3	15.3
自己資本利益率 (%)	4.3	2.5	1.4	0.3	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	338 (52)	256 (42)	253 (45)	258 (47)	246 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第7期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第9期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	項目
平成10年 5月	地方公共団体及び民間企業の出資により中部国際空港株式会社を設立
平成10年 7月	平成10年 3月31日に制定された中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）に基づき、同年 6月に指定申請を行い、同年 7月に中部国際空港等の設置及び管理を行う者として運輸大臣の指定を受けました。また、これに合わせて、国からの出資を受けました。
平成10年 9月	常滑事務所開設
平成11年 4月	東京事務所開設
平成11年11月	建設事務所開設（常滑事務所改組）
平成12年 4月	飛行場設置許可取得
平成12年 6月	公有水面埋立免許取得
平成12年 8月	護岸築造工事に着手
平成12年 9月	中部国際空港エネルギー供給株式会社設立
平成13年 3月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成13年 5月	中部国際空港の愛称を「セントレア」に決定
平成13年10月	中部国際空港情報通信株式会社設立
平成13年11月	1 - 1 工区（旅客ターミナル地区）埋立工事竣功認可
平成14年 1月	旅客ターミナルビル建設に本格着工
平成15年 2月	造成工事概成
平成15年 5月	中部国際空港旅客サービス株式会社設立 中部国際空港施設サービス株式会社設立
平成15年 6月	中部国際空港給油施設株式会社設立
平成15年 7月	貨物施設着工
平成16年 3月	滑走路・誘導路・駐機場舗装工事概成
平成16年10月	旅客ターミナルビル完成 本社を空港島内に移転
平成17年 1月	貨物施設完成
平成17年 2月	中部国際空港開港
平成17年 3月	建設事務所廃止
平成18年 1月	第1国際貨物上屋・第2国際貨物上屋増設
平成18年 9月	第1国際貨物上屋増設
平成19年 1月	第2セントレアビル完成
平成19年 7月	貨物地区駐機場増設
平成19年11月	第3国際貨物上屋完成
平成20年 8月	国際線駐機場増設

3【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社5社により構成されています。
 当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(空港事業)

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確認するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の施設の建設及び管理を行っています。

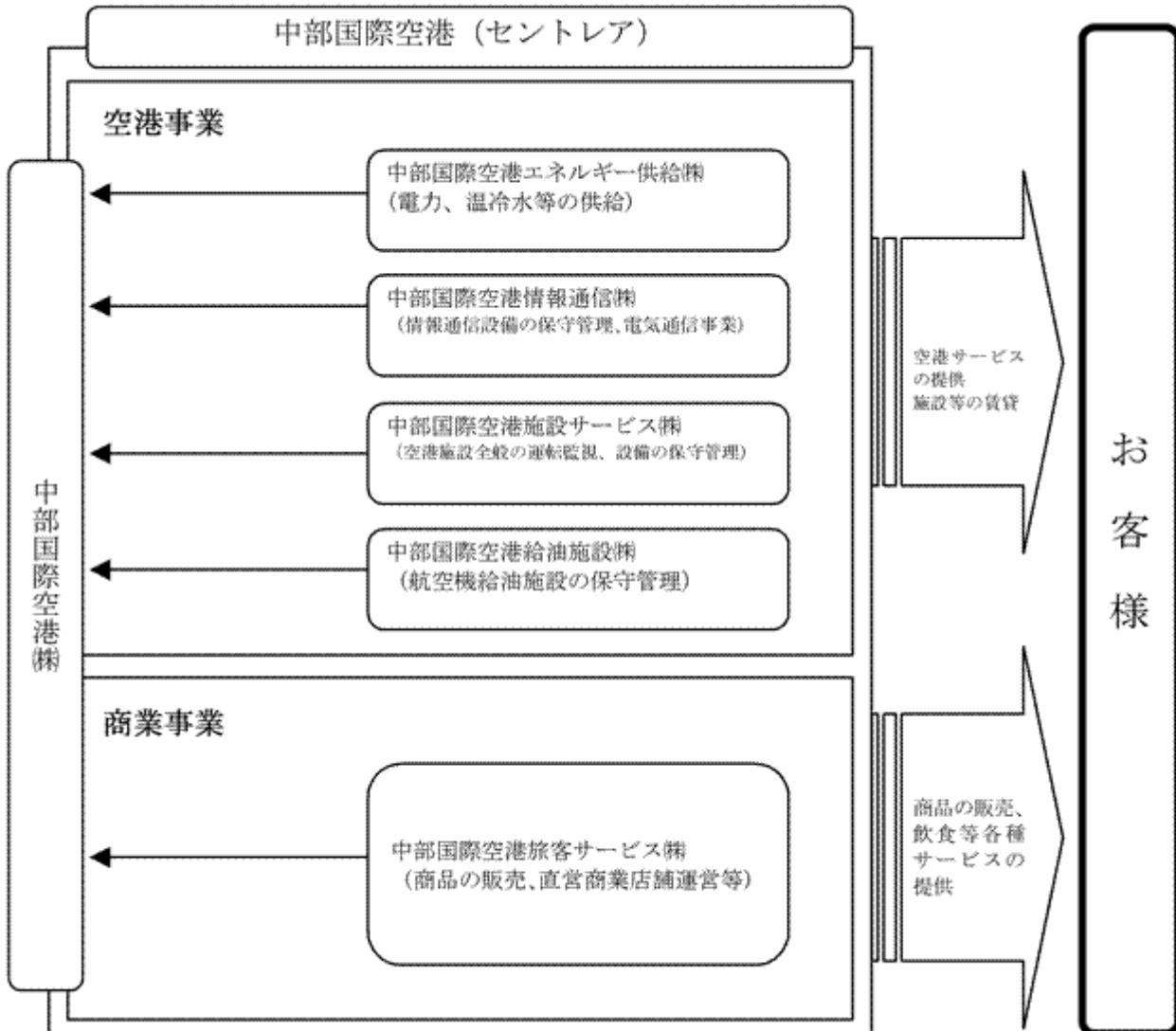
事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

(商業事業)

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 5名
中部国際空港情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	同社は当社から情報通信設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 2名
中部国際空港旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業	100	同社は当社から旅客案内、店舗運営業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 4名
中部国際空港施設サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設保守 管理事業	100	同社は当社から空港施設の運転監視、設備の保守管理業務等を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 3名
中部国際空港給油施設㈱	愛知県 常滑市	100	航空機給油施設 保守管理事業	51	同社は当社から航空機給油施設の保守管理業務を受託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任... 1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空港事業	404 (74)
商業事業	443 (80)
合計	847 (154)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 前連結会計年度に、主として商業事業において派遣社員から直接雇用に雇用形態を変更した結果、平均臨時雇用者数は前連結会計年度末に比べ85名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246 (44)	39.7	3.4	8,205,553

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融不安を引き金に世界的に実体経済が急激に悪化し消費が冷え込むとともに、急速に円高が進行したことから、これまで国内企業の景気を牽引していた製造業の業績が大幅に悪化し、特に「ものづくりの中核」である中部圏の企業に甚大なダメージを与えました。航空業界におきましても、急速な原油高による燃油サーチャージの急騰に加え、急激な世界経済の悪化により、これまでにないスピードで需要が減少しました。

当連結グループも、長距離路線を中心とした運休や減便に加え、地元企業の経営環境の急激な悪化に伴う生産調整や出張の大幅な抑制により、国際線旅客便の便数が開港時の水準にまで減少し、国際貨物取扱量が開港以来最小となる等、まさに非常事態というべき状況に遭遇しました。

このような情勢の中で、経営基盤の維持・確保に向け、これまでの常識にとらわれることなく「Out Of Box（常識への挑戦）」の精神で各種の需要喚起や集客事業等を積極的に行うとともに更なるコストの削減に取り組みましたが、通期では開港以来初の当期純損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は48,425百万円（前期比8.4%減）となり、営業利益は4,045百万円（同39.1%減）と利益を確保したものの、経常損失は1,779百万円（前期は679百万円の経常利益）、当期純損失は2,304百万円（前期は296百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(空港事業)

空港事業については、安全で安心な空港運営の確保に日々努めました。前連結会計年度に引き続き安全管理システム（SMS）の充実、計器着陸装置（ILS）のカテゴリ－ B化及び鳥衝突防止対策の徹底を実施しました。また、清掃や警備の方法・体制の見直し等の効率化を図るとともに、各種省エネ活動、エネルギー供給施設の最適運転に努めることにより、空港運営費の削減に努めました。しかし、制限区域内で人身事故が発生したほか、保安検査では2度の類似トラブルが発生し、お客様を始め関係者の皆様に多大なご迷惑をおかけしました。環境対策としては、前連結会計年度に愛知県と共同で実施した空港島及び空港対岸部に係る環境監視結果につき評価を実施したところ、空港島等の存在及び供用に伴う環境への影響はほとんど認められなかったとの評価を受けました。また、航空機騒音についても、監視の結果、環境基準をクリアしました。

航空旅客については、旅客便では地元と一体となったエアポートセールスの効果もあり、ベトナム航空のハノイ便、ガルーダ・インドネシア航空のデンパサール便、タイ国際航空のバンコク深夜便の就航を実現しました。また、需要喚起活動としては、就航路線の利用実績に直結する施策に重点を置いた取組みを推し進めました。具体的には、成長性の高い市場を中心として、地域、航空会社及び当連結グループの連携による訪日外国人旅客の誘客事業の拡大、北陸地方、長野県・静岡県等の団体旅行需要の取込み、東海地方に多く在住する在日ブラジル人旅客への直行便利用キャンペーン及び航空各社と協力した国内線利用促進キャンペーンを実施しました。しかし、燃油サーチャージの高騰及び世界経済の減速により旅客需要が激減し、コンチネンタル航空のホノルル便、ユナイテッド航空のサンフランシスコ便、ジェットスター航空のケアンズ便及びエミレーツ航空のドバイ便の運休等、長距離路線の運休・減便が相次ぎ、旅客実績は大幅に減少しました。

一方、航空貨物については、中部国際空港利用促進協議会事業として地元荷主企業に対して「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」を展開して130を超える企業からご賛同をいただくとともに「輸入促進キャンペーン」を導入しました。また、経便商品第2弾「セントレア・コネクション香港」をスタートさせるとともに、直行貨物便の再構築のための着陸料割引制度を導入して、新規路線誘致に取り組みました。その結果、運休・減便の発表が相次ぐ中、エア・ホンコンの香港便の増便、日本航空のシカゴ便（貨物専用便）及び日本貨物航空のアムステルダム便等の就航が実現しました。しかしながら、貨物取扱量については、世界経済の悪化に伴い8月以降に急速に落ち込み、開港以来最小となりました。

平成21年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が287便/週（前期比87.2%）、貨物便が15便/週（同60.0%）、国内線旅客便が76便/日（同95.0%）、当連結会計年度の国際線旅客数は約497万人（同89.4%）、国内線旅客数は約583万人（同93.2%）、国際貨物取扱量は約12.3万トン（同59.7%）、航空機の発着回数は国際線が約3.6万回（同89.2%）、国内線が約5.9万回（同97.4%）となっています。

以上の結果、空港事業の売上高は33,966百万円（前期比8.0%減）、営業利益は2,132百万円（同49.2%減）となりました。

(商業事業)

商業事業については、お客様の多様なニーズに応えるため新規ブランドの導入や店舗の新規オープンを行いました。免税店では、「TIFFANY & CO.」等の新規ブランドに続き、全世界の空港免税店で初出店となる「ジルスチュアート」を始めとした多数の化粧品ブランドを導入しました。非制限エリアにおきまして、「UNIQLO」、「柿安柿次郎」、「みそかつ矢場とん」等の新店舗をオープンしました。また、クリスマス時期におけるヘリコプター遊覧飛行とアリスダイニングでのお食事を組合せたプラン「スカイクルージング」等、数々の販売促進企画も実施しました。

集客催事については、イベントプラザを中心に年間100回以上開催しました。中でも、8月に開催した「日本三大新四国霊場 八十八ヶ所 お砂踏み」は、予想を大きく上回るお客様にご来港いただきました。また、日本初の試みとして、立入りを制限しているエリアで飛行機の離着陸を間近で見ることのできるバスツアー「セントレアスペシャル見学ツアー」を実施したほか、地元自治体主催による「知多半島観光物産展」や中部の観光地をPRする各種観光物産展、当空港からの直行便就航地をPRするイベント等、地元や関係各位のご協力のもと、多種多様な催事を実施しました。更に、中部国際空港利用促進協議会が主体となり「セントレアキッズクラブ」を立ち上げ、セントレアファンの育成に努めました。

しかしながら、消費の冷え込みや旅客数の減少により、当連結会計年度の来場者数は1,282万人（前期比92.1%）、直営店とテナントを合わせた空港全体の売上である構内営業売上高も21,541百万円（前期比92.2%）となりました。

次に、お客様にこれまで以上に快適にご利用いただくために、お客様からいただいた声をもとに、各種案内板の見直しを始め、お体が不自由なお客様や小さなお子様連れのお客様を対象とした電動カートでの送迎サービスを開始したほか、空港全体でのマナーアップ活動にも取り組みました。このような各種取組みの結果、国際空港評議会（ACI）監修による国際空港評価（ASQ）において、年間旅客数500万人～1,500万人の部門で42空港中、開港以来4年連続第1位となり、また国内線部門においても109空港中、第1位となりました。なお、参加全126空港の中では総合第4位となり、前連結会計年度より1つ順位を上げることができました。

以上の結果、商業事業の売上高は15,103百万円（同9.1%減）、営業利益は1,896百万円（同21.9%減）となりました。

なお、当連結グループ全体の取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001について、国内空港で初めて認証取得しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し、5,379百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,266百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,721百万円の収入の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が510百万円であったのに対し、当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が2,218百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,582百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ7,240百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3,565百万円と前連結会計年度に比べ6,996百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,680百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,676百万円の支出の増加となりました。これは、主に、当連結会計年度に社債の発行による収入が16,601百万円発生し、短期借入金による収入が前連結会計年度に比べ6,400百万円増加した一方、社債の償還による支出が26,630百万円発生したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
空港事業	33,678	91.8
商業事業	14,747	91.0
計	48,425	91.6

空港事業の内訳

区分	金額(百万円)	前期比(%)
空港施設使用料収入	20,786	90.0
土地建物等貸付料	10,339	94.7
構内営業料等	1,991	96.8
その他売上高	560	95.0
計	33,678	91.8

商業事業の内訳

区分	金額(百万円)	前期比(%)
商品売上高	12,521	89.9
飲食、サービス等売上高	2,225	97.4
計	14,747	91.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	5,700	10.8	5,216	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

参考情報) 航空系、商業系、その他販売実績の内訳

区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
航空系収入(空港施設使用料収入)	20,786	42.9	90.0
商業系収入(商業事業、構内営業料及びその他の商業系収入)	17,017	35.2	92.0
その他収入(土地建物等貸付料及びその他の収入)	10,621	21.9	94.3
計	48,425	100.0	91.6

3【対処すべき課題】

平成21年度においては、このまま景気低迷が継続すれば、航空ネットワークの路線再編・縮小が更に進むことが想定されます。また、成田国際空港の平行滑走路延伸を端緒とした首都圏空港における容量拡大により、航空会社が首都圏に航空ネットワークを集約する動きが強まるものと見られます。当連結グループにとっての平成21年度は、大きな試練の年になるものと言えます。

この厳しい経済状況にあって、当連結グループは、この難局にいかにか立ち向かい、中長期的な視野に立って強固な経営基盤を養えるか、近い将来に経済状況が好転した際に一気に飛躍できるかを問われています。開港以来概ね順調だった実績を背景に成長を遂げてきましたが、厳しい時代を迎えるにあたり、規模の拡大から収益の向上に視野を転換し、現在の難局においても確実に収益を確保するとともに、中長期的な視野に立って強固な経営基盤の構築に全力で取り組むことにより、中部圏はもとより我が国の経済活動等を支える国際拠点空港として、お客様や企業の皆様に貢献していきます。

[平成21年度のセントレアグループの基本姿勢]

当連結グループは、この難局に以下の基本姿勢をもって臨み、その後の飛躍を目指します。

[空港にとっての使命の遂行]

当空港の基幹的かつ最大の使命は、「安全安心の確保」と「航空ネットワークの維持拡大」にあります。「安全安心の確保」については、厳しい経済状況の中コスト削減を余儀なくされた場合でも、安全管理システム（SMS）の展開等により、決して安全安心のレベルを落とさないことが必須です。「航空ネットワークの維持拡大」については、当面の路線維持への対応とともに、需要拡大の基盤作りに積極的に取り組むことにより、中長期的な需要の変化を先取りできるように備えることが必須です。当連結グループは、環境負荷の低減に配慮しつつ、お客様に便利でかつ安心して空港をご利用いただけるよう、不断の取り組みを進めます。

[常識や困難への挑戦]

現在の難局に立ち向かっていくためには、厳しい環境が当面続く今こそ、当連結グループが常識や困難に挑み続けてきた歴史・文化に立ち返り、「Out Of Box（常識への挑戦）」の姿勢をもって困難に挑戦し、現在の収益を確保するとともに、将来の飛躍に向けて競争力を養う必要があります。そのため、困難に立ち向かう「たくましい」社員を育成するとともに、従来の空港の業務の枠を超えた様々な活動を展開し、聖域なきコスト削減や収益拡大を図っていきます。平成21年度は、各従業員が困難や常識に挑戦していく気概として「ここまでやるのか！セントレア」をキーワードとし、この難局を乗り切るための創意工夫に努めます。

[重要施策]

以上のような認識のもと、当連結グループでは、平成21年度には以下を重要施策として、全力を挙げて果敢に取り組んでいきます。

[安全安心の追求]

経済状況に関わらず、空港にとって安全で安心な空港運営を行うことは絶対的な使命ですが、前連結会計年度は事故・障害が複数発生したことから、更なる取り組みの強化が不可欠です。関係機関と緊密に連携して事故・障害の撲滅に全力を挙げるとともに、原因分析・シミュレーションの強化等に取り組み、当連結グループ全体にSMSを展開して危機管理能力の向上を図ることにより、重大事故をゼロにします。また、鳥衝突防止対策は、これまでの経験の蓄積により大幅に効果を挙げており、鳥衝突の根絶を図ります。

[収益基盤の確立・拡大]

航空系における路線ネットワークの維持・拡充、需要拡大の基盤作り

基本となる航空ネットワークの維持・構築は、当連結グループの収入基盤の確保であるとともに、空港が提供する機能の根幹であります。このため、中部圏の各自治体・企業へのトップセールスによる利用促進要請等を通じ、まず国際線の長距離路線を死守するとともに、レジャー需要に回復の兆しが見られる近距離路線を中心に、新規路線の開設・増便・機材大型化が実現するよう、国際航空権益の活用も視野に入れた誘致活動を強化します。また、中部圏の教育旅行、北陸等からの海外旅行や、国内線からの乗継等日本人の海外旅行需要の取込みを進めます。

更に、現在の航空ネットワークの維持・構築に寄与しつつ、中長期的な需要の変化を見据えて景気回復時の飛躍に繋げるため、需要拡大の基盤作りに着実に取り組むことが不可欠です。特に、当空港の将来的な需要にとって、訪日外国人旅行者と貨物の潜在性は高く、この二つを柱に据え、地域の関係者を中心に様々なステークホルダーと連携し需要の拡大を図っていきます。

訪日外国人旅行者については、当連結グループは、海外の旅行代理店や航空会社と中部圏の観光事業者等の関係者を戦略パートナーとし、中部圏の観光素材を利用した旅行商品の造成に繋げる活動をコーディネートすることで、訪日外国人旅行者の誘致に取り組みます。特に、平成21年10月に中部圏で日中韓観光大臣会合が開催され、多くの海外の旅行会社等の来訪が見込まれることから、この機会を最大限に活用し、当空港発着の訪日外国人旅行を強力にセールスしていきます。

貨物分野については、中部圏の荷主企業に当空港の利用を呼びかける「フライ・セントレア・カーゴ（FCC）」活動の結果、当空港利用のシェアが高まった上、欧米直行路線の開設により、経路便ネットワークと併せて一定の航空貨物ネットワークが確保できました。経済状況が好転した際にこれらの成果を最大限に活用し、一気に貨物取扱量の拡大という実績に繋げるべく、引き続きFCC賛同企業へのセールスを通じた輸出入におけるシェアの拡大と賛同企業数の拡大、フォワーダーを対象としたFCC活動の更なる展開、地域によるトラック共同輸送や道路関係コストの低減に向けた取組みの検討等との連携により、航空貨物需要の拡大を進めます。

更に、新たな航空需要への対応として、格安航空会社（LCC）の誘致や国際ビジネスジェット用格納庫の整備・活用を併せて進めていきます。

非航空系事業における集客力と収益力の拡大

商業事業・不動産事業等の非航空系事業は、航空需要が伸び悩む際の下支えですが、旅客数の減少に伴って一般来港者数が減少傾向にある中、空港の魅力を更に高め集客力の強化を図るとともに、個々の商業施設への立寄り率の向上や既存不動産の最大限の活用により収益力を高める必要があります。

商業事業については、新規店舗の出店を進めるとともに、魅力ある商品・サービスの提供、セントレアオリジナル商品の開発・拡大、島内就業者への売上の拡大等を進めます。

集客イベントについては、メディアや交通機関とのタイアップ、大規模企画の誘致等に取り組むほか、当連結会計年度は、空港の特性を生かしつつ空港の枠にとらわれない取組みとして、制限エリアバスツアー、お砂踏み、フリーマーケット等のイベントが盛況でしたが、体制を強化した上でこのようなイベントを更に充実していきます。

また、空港の諸施設を活用した不動産関連事業を、航空系・商業系に続く第三のコアビジネスとすることで収益の安定化を図ります。セントレアホールや貨物上屋の利用を拡充するとともに、臨時駐車場、特別待合室等これまで収益施設と認識されなかった施設にも着目し、収益に繋がります。更に、広告収入の確保・収益改善等を進めます。

〔財務体質の再構築と組織の強化〕

当連結グループを取り巻く経営環境は、大変厳しくかつますます複雑化していますが、こうした難局にあっても確実に収益を上げられるコスト構造に転換する必要があります。そのため、財務基盤の強化として、聖域なきコスト削減として設備投資の厳選、有利子負債の圧縮、調達コストの縮減等を行っていきます。更に、限られた経営資源を効率的に配分し、当連結グループの総合力を発揮できるよう、組織・要員のあり方や業務執行体制の抜本的な見直しを進めます。

また、社員のプロパー化を一層進めるとともに、社内公募制の新規事業タスクフォース「Be Columbus!」制度の定着、QCサークル活動の更なる展開や、企業文化の深化を図る研修の実施等による人材育成の推進、職場環境の整備・充実に取り組むことにより、各従業員のパフォーマンスの向上を図ります。

〔CS世界No. 1 空港の実現〕

当空港にとって、来港されるお客様にご満足いただける空港づくりを一貫して追求してきたことは、開港以来の原点です。お客様の評価を確認しながら顧客満足度の向上に不断に努めることにより、引き続きCS世界No. 1の達成を目指します。そのため、一般来港者のお客様も含めたニーズの把握・分析を行うとともに、お客様からご指摘があった事項について、他の空港関係者の方々と連携して改善を強化していきます。

〔中長期的な取組み〕

現在の厳しい経済状況にあっても、中長期的な視点に立って当連結グループが将来的に成長するための芽を育む必要があり、以下の取組みを進めていきます。

〔第二滑走路の推進〕

第二滑走路の実現による中部国際空港の完全24時間化は、今後の地域の経済発展や国際交流の活発化にとって必要不可欠です。中長期のプロジェクトであるため、厳しい経済状況にあっても今から着実に進める必要があります。当連結会計年度には、国土形成計画等政府全体の計画に完全24時間化の必要性が明記され、国の平成21年度予算に完全24時間化によるフル活用に向けた取組みとして、需要拡大等に向けた調査検討のための予算が認められました。第二滑走路の実現に向けて、地域が一丸となった需要の拡大の取組みの強化、地域の将来像等を含む基本構想の策定が必要ですが、関係者と連携・協力して需要の拡大に取り組むとともに、早期に基本構想が策定できるよう着実な取組みを行います。

〔中期的な空港事業戦略の検討〕

現在の中期経営戦略が平成21年度で終了しますが、現在の中期経営戦略の経営目標に対して実績見込みが大きく下回り、達成が困難な状況にあります。組織運営と事業戦略の両面から総括と原因分析を行い、当連結グループの中期的な戦略の方向性について検討します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月18日）現在において判断したものです。

(1) 当社の規制事項

当社の設立経緯及び沿革

中部国際空港は昭和60年12月に岐阜・愛知・三重の3県と名古屋市及び地元経済界より設立された財団法人中部空港調査会において調査が開始されました。平成3年11月に第6次空港整備五箇年計画で調査実施空港となり、平成8年12月に閣議決定された第7次空港整備五箇年計画において、大都市圏における拠点空港として位置づけられることとなりました。平成10年4月には「中部国際空港の設置及び管理を効率的に行うための措置」を定めた中部国際空港の設置及び管理に関する法律が施行されました。

当社は、平成10年5月に設立され、中部国際空港等の設置及び管理を行う者として指定申請を行い、同年7月に運輸大臣の指定を受けました。その後、当社は平成12年8月に常滑沖の海上において護岸築造工事に着手、空港島の造成及び空港施設の建設を行い、平成17年2月に中部国際空港を開港しました。

法的規制について

当社は中部国際空港の設置及び管理に関する法律に基づいた指定会社であり、事業活動において同法律及び関連法令の規制を受けています。

中部国際空港の設置及び管理に関する法律により、当社は事業の範囲（第6条）が規定され、新株発行（第5条第4項）、代表取締役等の選定等の決議（第13条）、毎事業年度の事業計画の策定（第14条）、社債の募集又は一年を超える資金の借入れ（第15条）、重要な財産の譲渡（第16条）、会社の定款の変更（第17条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要となります。

(2) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

当空港からの就航先である国・地域において国際紛争、テロ、政情不安又は新型インフルエンザ等の伝染病や自然災害、それに伴う規制など諸要因の変化が発生した場合、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中部国際空港をとりまく事業環境の変化の影響について

成田国際空港、関西国際空港、羽田空港など一定の競合関係にある国内の空港は空港機能の拡張が予定されているとともに、原油高による航空運賃の高騰や不況による旅客・貨物の需要減など航空会社の事業環境の変化、その他、航空会社自体の再編や航空会社の路線網再編の動き如何によっては、当連結グループの経営成績、財務状況及び中期経営戦略の成果等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%減の529,763百万円となりました。これは、主に国際線駐機場の拡張等の設備投資を2,485百万円実施したことにより固定資産が増加した一方、減価償却費を16,113百万円、開業費償却を1,795百万円計上したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%減の448,471百万円となりました。これは、主に償還により社債が26,630百万円、返済により長期借入金が7,003百万円減少した一方、新規発行により社債が16,602百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%減の81,291百万円となりました。これは、主に当期純損失を2,304百万円計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

空港事業については、国際線及び国内線旅客数の減少や国際線貨物便の大幅な減便により減収となり、前連結会計年度に比べ8.2%減の33,678百万円となりました。

商業事業についても、景気の悪化による消費の冷え込みや旅客数及び来港者数の減少により、前連結会計年度に比べ9.0%減の14,747百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.4%減の48,425百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ3.5%減の36,408百万円となりました。これは、主に売上高の減少に伴い商品の仕入等が減少したことによるものです。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.1%減の7,971百万円となりました。これは、主に売上高の減少を鑑みコスト削減を行った結果によるものです。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ39.1%減の4,045百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ160.3%増の151百万円、営業外費用は0.8%減の5,976百万円となり、営業外損益としては140百万円改善されました。これは、主に支払利息の減少と受取補償金が増加したことによるものです。

経常損失

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は、1,779百万円（前連結会計年度は679百万円の経常利益）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ63.3%減の23百万円、特別損失は98.4%増の461百万円となりました。特別損失の増加は、主に減損損失を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、2,218百万円（前連結会計年度は510百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

当期純損失

税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減算した結果、当連結会計年度の当期純損失は、2,304百万円（前連結会計年度は296百万円の当期純利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、16,266百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得等により3,582百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還等により10,680百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ59.4%増の5,379百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、国際線駐機場4スポットの増設等を実施しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は2,485百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際空港 (愛知県常滑市)	空港事 業	空港施 設	180,756	10,762	289,575 (4,720)	4	6,357	487,455	236 (42)
中部国際空港 (愛知県常滑市)	商業事 業	店舗	5,596	98	-	-	511	6,205	10 (2)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
中部国際 空港エネ ルギー供 給㈱	本社 (愛知県常 滑市)	空港事 業	熱供給 施設	595	2,363	-	0	3	2,962	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しています。
3. 当社から土地17千㎡を賃借しています。

なお、提出会社の主な設備の概要は以下のとおりです。

空港事業

a. 空港基本施設

滑走路 長さ 3,500m × 幅 60m
誘導路 延長 約10.1km × 幅 30m
駐機場 面積 約808千㎡
航空保安灯火施設 灯器 約5,300個 進入灯管理橋 南北各500m
航空保安無線施設 LLZ(ローライザー) 2基 GS(グライドスロープ) 2基

b. 旅客ターミナル施設

旅客ターミナルビル(地上4階)

供用開始 平成17年2月

供用床面積 約219千㎡

アクセスプラザ(地上2階)

供用開始 平成17年2月

供用床面積 約7千㎡

旅客ターミナル施設のうち、直営商業店舗等に係る部分は商業事業に区分しています。

c. 貨物施設

地区全体面積 約260千㎡

主な施設

- 国際貨物上屋(1)(地上2階)
供用床面積 約42千㎡
- 国際貨物上屋(2)(地上2階)
供用床面積 約14千㎡
- 国際貨物上屋(3)(地上2階)
供用床面積 約16千㎡
- 国内航空会社上屋(地上2階)
供用床面積 約2千㎡
- 国内フォワード上屋(地上2階)
供用床面積 約2千㎡

d. 供給施設

上下水道施設

商業事業

a. 旅客ターミナル施設は、上記の「 空港事業」に含めて記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

中部国際空港は、平成12年度に現地着工し、約470ヘクタールの用地造成を行い、3,500mの滑走路1本とこれに対応する諸施設を整備し、平成17年2月に開港しました。

当面見込まれる需要に対処するため、当連結会計年度後1年間の設備投資計画として、国際ビジネスジェット用格納庫の新設等を実施する予定です。

内容	投資予定金額(百万円)
(空港事業)	
空港の建設事業	1,190
航空保安施設の建設事業	80
(空港事業及び商業事業)	
機能施設及び利便施設の建設事業	930
合計	2,200

(注) 1. 投資予定金額には、消費税等は含まれていません。

2. 上記投資予定金額の所要資金2,200百万円については社債及び自己資金で充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年12月25日 (注)	150,400	1,673,360	7,520	83,668	-	-

(注)有償第三者割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	51	3	650	1	-	374	1,084	-
所有株式数 (株)	836,680	166,554	5,228	659,369	2,046	-	3,483	1,673,360	-
所有株式数の 割合(%)	50.00	9.95	0.31	39.40	0.12	-	0.21	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,000	0.89
計	-	1,083,960	64.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主総会の決議により毎年3月31日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行うと定款で定めていますが、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを維持しつつ、商業収入などの増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		平野 幸久	昭和13年2月25日生	平成10年5月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	注3	15
取締役社長	代表取締役	川上 博	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 豊田通商㈱取締役副社長 平成21年6月 中部国際空港情報通信㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 中部国際空港旅客サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	-
取締役副社長	代表取締役	伊藤 鎮樹	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 運輸省入省 平成15年7月 国土交通省土地・水資源局長 平成16年7月 ㈱デンソー顧問 平成19年6月 中部国際空港エネルギー供給㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港施設サービス㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 中部国際空港給油施設㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	11
取締役	執行役員 営業推進本部長	山中 恒之	昭和22年3月27日生	昭和45年4月 愛知県入庁 平成18年4月 同県出納長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 空港運用本部長	荒尾 和史	昭和23年7月11日生	平成10年7月 当社企画部次長 平成16年10月 当社運用管理部長 平成17年6月 当社執行役員運用管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	2
取締役	執行役員 業務推進本部長	舘 剛史	昭和29年2月23日生	昭和53年4月 中部電力㈱入社 平成19年7月 同社執行役員広報部長 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	注3	-
取締役	非常勤	中村 満	昭和27年11月4日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東海旅客鉄道㈱入社 平成14年6月 同社取締役秘書室長 平成16年6月 同社取締役総合企画本部長 平成18年6月 同社常務取締役総合企画本部長 平成19年6月 当社非常勤取締役(現任) 平成20年6月 東海旅客鉄道㈱専務取締役東海鉄道事業本部長(現任)	注3	-
監査役	常勤	北川 正治	昭和22年7月28日生	昭和45年4月 国税庁入庁 平成12年6月 札幌国税局長 平成13年7月 自動車事故対策センター理事 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局理事 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
監査役	常勤	鴨下 乃夫	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 名古屋市入庁 平成14年4月 同市市会事務局長 平成16年4月 同市総務局長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	1
監査役	非常勤	三隅 尚	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 総理府入省 平成12年1月 公害等調整委員会事務局長 平成14年4月 (財)放射線影響協会常務理事 平成19年6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						32

(注) 1. 取締役中村満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役北川正治氏、鴨下乃夫氏及び三隅尚氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5. 平成19年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、経営の意思決定および経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確化するとともに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を採用しています。

執行役員は以下の7名です。

執行役員営業推進本部長	山中 恒之
執行役員空港運用本部長	荒尾 和史
執行役員業務推進本部長	館 剛史
執行役員（営業開発・航空営業担当）	尾頭 嘉明
執行役員（営業開発・事業推進担当）	鈴木 實
執行役員（お客様サービスセンター・地域連携・第二滑走路担当）	上用 敏弘
執行役員（グループ経営・財務担当）	前田 憲輝

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安全性・利便性・経済性に優れた競争力のある国際拠点空港の実現を目指すとともに、健全で効率的な経営を実現することにより、企業価値を高め、株主やお客様の皆様から評価される企業として発展していくことを経営の目標としています。

この経営目標の達成に向けて、経営責任の明確化、意思決定の透明性の向上などの経営管理体制を整備するとともに、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の構築を積極的に進めながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題としています。

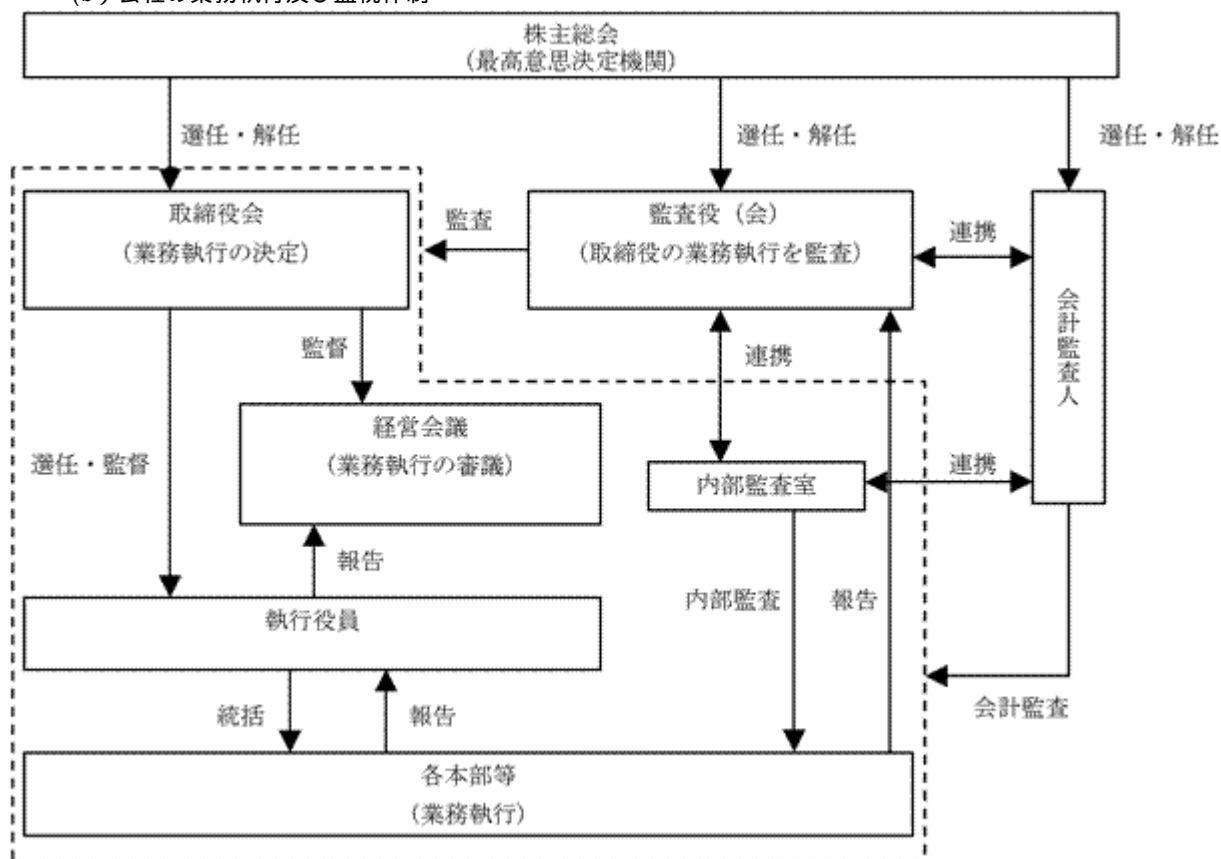
会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営責任を明確にするとともに、業務執行の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。この執行役員は、取締役会で選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、代表取締役の指揮命令下で業務を遂行していくものです。その上で、重要な業務執行課題への対応については、執行役員等で構成される経営会議を設置し、十分な議論を行う仕組みを構築しています。

(b) 会社の業務執行及び監視体制



(c) 会社の内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムについては、各部の所掌業務・責任を明確にしたうえ、業務遂行上必要なものについては、規程及び体制を整備し、正確な業務遂行に努めています。

当社は、平成18年5月に会社法第362条第4項第6号の定めによる内部統制システムの構築の基本方針を決議し、平成19年4月にその基本方針を具体化したセントレアグループにおける内部統制システムの構築について決議しました。また、平成19年5月には「セントレアグループ企業行動規範」を定めました。さらに、平成20年3月には「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定めました。今後も、現在の規程及び体制に加え、全取締役、社員の適正な職務執行を確保する体制を引き続き整備する予定です。

(d) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役3名（全員が社外監査役）で構成する監査役会で定めた監査の方針等に基づき、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席及び重要事項に関する各担当部署の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しています。

内部監査については、内部監査室（4名）が内部監査実施計画に基づき、当社及び関係会社を対象に内部統制やリスク管理の観点から監査を行い、業務遂行状況をモニタリングし、改善等の助言・提案を行っています。

(e) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結している監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しています。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人氏、水野裕之氏です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等5名、その他6名で構成されています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っています。

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名のうち中村満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。同氏は、当社株主である東海旅客鉄道株式会社の専務取締役東海鉄道事業本部長を兼任していますが、特記すべき利害関係はありません。

また、社外監査役については、特記すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業に関する各種リスクに対し、「セントレアグループリスク管理方針」を定め、安全で安心な空港機能の維持と健全な企業経営に悪影響を及ぼすおそれのあるすべての要因を「リスク」と定義し、適切に対応する体制を整備しています。また、内部統制システム・コンプライアンス体制についても、「セントレアグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を定め、企業活動におけるコンプライアンス確保に努めており、今後も継続して損失の危機の管理に関する規程その他の体制を整備する予定です。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬等	111百万円
（うち社外取締役に支払った報酬等	1百万円）
監査役を支払った報酬等	44百万円
（うち社外監査役に支払った報酬等	44百万円）
計	156百万円

（注）上記の監査役報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として繰り入れた7百万円を含んでいます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	12	-
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

個別に監査報酬の決定方針を定めてはいませんが、提示された監査計画及び報酬内容を精査の上、監査公認会計士に対する監査報酬を決定しています。また、その金額は会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860	5,010
売掛金	2,862	2,610
たな卸資産	1,526	1,367 ¹
繰延税金資産	78	83
その他	687	593
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,014	9,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 192,148	4 186,770
機械装置及び運搬具（純額）	4 13,900	4 13,153
土地	289,575	289,575
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	4,572	798
その他（純額）	4 9,181	4 6,884
有形固定資産合計	2, 3 509,377	2, 3 497,188
無形固定資産		
ソフトウェア	2,513	1,348
水道施設利用権	6,102	5,909
その他	730	669
無形固定資産合計	3 9,346	3 7,927
投資その他の資産		
長期前払費用	15,381	14,880
繰延税金資産	15	21
その他	37	34
投資その他の資産合計	15,434	14,936
固定資産合計	534,158	520,052
繰延資産		
開業費	1,795	-
社債発行費	-	46
繰延資産合計	1,795	46
資産合計	4 543,968	4 529,763

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	767	672
短期借入金	3,000	9,400
1年内償還予定の社債	4 26,617	4 23,844
1年内返済予定の長期借入金	4 7,003	4 7,003
リース債務	-	1
未払法人税等	129	58
賞与引当金	551	536
ポイント引当金	20	21
その他	3,919	2,633
流動負債合計	42,010	44,171
固定負債		
社債	4 195,561	4 188,360
長期借入金	4 221,199	4 214,196
リース債務	-	4
退職給付引当金	149	224
役員退職慰労引当金	35	54
その他	1,452	1,459
固定負債合計	418,398	404,300
負債合計	460,409	448,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	1,004	3,309
株主資本合計	82,663	80,358
少数株主持分	896	933
純資産合計	83,559	81,291
負債純資産合計	543,968	529,763

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	52,876	48,425
売上原価	37,740	36,408 ₁
売上総利益	15,136	12,016
販売費及び一般管理費	8,491 ₂	7,971 ₂
営業利益	6,645	4,045
営業外収益		
受取利息	7	21
契約解約金等収入	10	-
受取保険金	7	-
店舗什器等負担金受入額	-	27
受取補償金	-	53
その他	32	49
営業外収益合計	58	151
営業外費用		
支払利息	4,194	4,137
開業費償却	1,795	1,795
その他	34	44
営業外費用合計	6,024	5,976
経常利益又は経常損失()	679	1,779
特別利益		
前期損益修正益	4 ₃	-
国庫補助金	-	2
工事負担金等受入額	55	-
固定資産受贈益	-	21
その他	4	-
特別利益合計	64	23
特別損失		
前期損益修正損	4 ₄	-
固定資産売却損	-	20 ₅
固定資産除却損	228 ₆	151 ₆
固定資産圧縮損	-	2
減損損失	-	224 ₇
店舗閉鎖損失	-	62 ₈
特別損失合計	232	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	510	2,218
法人税、住民税及び事業税	193	60
法人税等調整額	15	11
法人税等合計	177	49
少数株主利益	36	37
当期純利益又は当期純損失()	296	2,304

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
前期末残高	1,301	1,004
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	296	2,304
当期変動額合計	296	2,304
当期末残高	1,004	3,309
株主資本合計		
前期末残高	82,366	82,663
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	296	2,304
当期変動額合計	296	2,304
当期末残高	82,663	80,358
少数株主持分		
前期末残高	860	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	37
当期変動額合計	36	37
当期末残高	896	933
純資産合計		
前期末残高	83,226	83,559
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	296	2,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	37
当期変動額合計	332	2,267
当期末残高	83,559	81,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	510	2,218
減価償却費	15,840	16,113
減損損失	-	224
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	168	19
賞与引当金の増減額(は減少)	79	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	0
受取利息	7	21
支払利息	4,194	4,137
為替差損益(は益)	1	1
開業費償却額	1,795	1,795
国庫補助金	-	2
固定資産除却損	227	224
固定資産圧縮損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	151	252
たな卸資産の増減額(は増加)	54	158
仕入債務の増減額(は減少)	77	94
未収消費税等の増減額(は増加)	167	-
未払消費税等の増減額(は減少)	38	313
その他	303	463
小計	22,398	20,499
利息の受取額	6	19
利息の支払額	4,138	4,081
法人税等の支払額	279	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,987	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	700
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	10,562	3,565
国庫補助金の受入による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	300	53
投資その他の資産の取得による支出	6	4
投資その他の資産の減少による収入	5	3
その他	40	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,823	3,582

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	6,400
長期借入金の返済による支出	7,003	7,003
社債の発行による支出	-	46
社債の発行による収入	-	16,601
社債の償還による支出	-	26,630
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,003	10,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	161	2,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,212	3,374
現金及び現金同等物の期末残高	3,374	5,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	5社 連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱ 中部国際空港情報通信㈱ 中部国際空港旅客サービス㈱ 中部国際空港施設サービス㈱ 中部国際空港給油施設㈱	同左 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>b. 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、主として先入先出法による原価法によっていました。当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。 これにより、当連結会計年度の営業利益は20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～60年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(追加情報) 当社は、平成20年度の税制改正を契機に、一部の機械装置の耐用年数を見直しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 同左 開業費 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左 退職給付引当金 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	長期前払費用 定額法によっています。 開業費 5年間で均等償却しています。	長期前払費用 同左 開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより当社の取締役に対する役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は2百万円です。</p> <p>3. 「工事負担金等受入額」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事負担金等受入額」は1百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1百万円です。</p> <p>3. 「受取補償金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>4. 「固定資産受贈益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。
	商品及び製品 1,123百万円
	仕掛品 1百万円
	原材料及び貯蔵品 242百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,888百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,988百万円
3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額	3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 62百万円	建物及び構築物 65百万円
機械装置及び運搬具 1,476百万円	機械装置及び運搬具 1,476百万円
その他 21百万円	その他 21百万円
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア 15百万円	ソフトウェア 15百万円
計 1,575百万円	計 1,577百万円
	なお、当連結会計年度において国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額は次のとおりです。
	有形固定資産
	建物及び構築物 2百万円
	計 2百万円
4. 担保に供している資産	4. 担保に供している資産
(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円(額面)の一般担保に供していません。	(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供していません。
(2) 担保に供している資産は次のとおりです。	(2) 担保に供している資産は次のとおりです。
建物及び構築物 63,852百万円	建物及び構築物 61,019百万円
機械装置及び運搬具 2,433百万円	機械装置及び運搬具 2,234百万円
その他 2百万円	その他 2百万円
計 66,288百万円	計 63,256百万円
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
1年内返済予定の長期借入金 1,327百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,327百万円
長期借入金 6,988百万円	長期借入金 5,660百万円
計 8,316百万円	計 6,988百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,288百万円	賞与引当金繰入額	358百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	2,359百万円	賞与引当金繰入額	352百万円
従業員給与	2,288百万円								
賞与引当金繰入額	358百万円								
従業員給与	2,359百万円								
賞与引当金繰入額	352百万円								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度仕入修正額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度固定資産修正額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table>	過年度仕入修正額	4百万円	過年度固定資産修正額	4百万円	建物及び構築物	214百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産その他	11百万円	固定資産撤去費用	0百万円	計	228百万円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県常滑市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また機械装置及び運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物218百万円、機械装置及び運搬具5百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>8. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建設仮勘定	39百万円	有形固定資産その他	18百万円	固定資産撤去費用	10百万円	計	151百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具
過年度仕入修正額	4百万円																																		
過年度固定資産修正額	4百万円																																		
建物及び構築物	214百万円																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																		
有形固定資産その他	11百万円																																		
固定資産撤去費用	0百万円																																		
計	228百万円																																		
建物及び構築物	20百万円																																		
建物及び構築物	60百万円																																		
機械装置及び運搬具	23百万円																																		
建設仮勘定	39百万円																																		
有形固定資産その他	18百万円																																		
固定資産撤去費用	10百万円																																		
計	151百万円																																		
場所	用途	種類																																	
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,860百万円	現金及び預金勘定	5,010百万円
流動資産「その他」勘定	514百万円	流動資産「その他」勘定	369百万円
現金及び現金同等物	<u>3,374百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,379百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業における事務機器(その他)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	71	41	30	機械装置及び運搬具	48	33	14
その他	67	31	35	その他	42	20	21
合計	139	72	66	合計	91	54	36
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29百万円				1年内 22百万円			
1年超 36百万円				1年超 14百万円			
合計 66百万円				合計 36百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 36百万円				支払リース料 29百万円			
減価償却費相当額 36百万円				減価償却費相当額 29百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当連結グループは、変動金利による借入金を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利による借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当連結グループの行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に係わる社内規定に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当連結グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定においては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	149百万円	退職給付引当金	149百万円	勤務費用	53百万円	退職給付費用	53百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">224百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	224百万円	退職給付引当金	224百万円	勤務費用	83百万円	退職給付費用	83百万円
退職給付債務	149百万円																
退職給付引当金	149百万円																
勤務費用	53百万円																
退職給付費用	53百万円																
退職給付債務	224百万円																
退職給付引当金	224百万円																
勤務費用	83百万円																
退職給付費用	83百万円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			
繰延税金資産			
賞与引当金	223百万円	賞与引当金	216百万円
ポイント引当金	8百万円	ポイント引当金	8百万円
未払事業税	25百万円	未払事業税	16百万円
未払費用	84百万円	未払費用	72百万円
退職給付引当金	60百万円	退職給付引当金	90百万円
役員退職慰労引当金	15百万円	役員退職慰労引当金	22百万円
長期未払金	48百万円	長期未払金	48百万円
その他	42百万円	減損損失	89百万円
繰延税金資産小計	508百万円	繰延欠損金	908百万円
評価性引当額	414百万円	その他	34百万円
繰延税金資産合計	93百万円	繰延税金資産小計	1,508百万円
		評価性引当額	1,403百万円
		繰延税金資産合計	104百万円
繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。(平成20年3月31日現在)		繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。(平成21年3月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産	78百万円	流動資産 - 繰延税金資産	83百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15百万円	固定資産 - 繰延税金資産	21百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	0.3%
評価性引当額	1.3%	評価性引当額	44.6%
固定資産等の未実現利益の実現	4.6%	固定資産等の未実現利益の実現	1.2%
その他	1.6%	その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	空港事業 (百万円)	商業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,669	16,207	52,876	-	52,876
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	241	407	649	(649)	-
計	36,911	16,614	53,525	(649)	52,876
営業費用	32,710	14,186	46,896	(665)	46,231
営業利益	4,201	2,428	6,629	15	6,645
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	530,528	8,657	539,186	4,782	543,968
減価償却費	15,336	503	15,840	-	15,840
資本的支出	10,032	146	10,178	-	10,178

(注) 1. 事業区分は、営業の形態により区分しています。

2. 事業の内容

空港事業...空港諸施設の維持、保全及び運営並びに賃貸事業

商業事業...空港内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,081百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び開業費です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用と減価償却費は空港事業において37百万円、商業事業において0百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	空港事業 (百万円)	商業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,678	14,747	48,425	-	48,425
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	287	356	643	(643)	-
計	33,966	15,103	49,069	(643)	48,425
営業費用	31,833	13,206	45,040	(659)	44,380
営業利益	2,132	1,896	4,029	15	4,045
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	516,552	8,054	524,606	5,156	529,763
減価償却費	15,582	530	16,113	-	16,113
減損損失	224	-	224	-	224
資本的支出	2,445	40	2,485	-	2,485

(注) 1. 事業区分は、営業の形態により区分しています。

2. 事業の内容

空港事業...空港諸施設の維持、保全及び運営並びに賃貸事業

商業事業...空港内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,462百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業費用は商業事業において20百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を見直しています。これにより、当連結会計年度の営業費用は空港事業において1百万円増加、商業事業において0百万円減少し、営業利益は空港事業において1百万円減少、商業事業において0百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社又は支店は存在せず、開示の対象とすべきものはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 39.99%	転籍 1人	土地の賃貸及び資金の借入等	土地の賃貸	209	-	-
								施設の使用収入等	38	売掛金	0
								検査手数料	2	-	-
								資金の借入	-	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	2,616 128,634

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記取引における取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定していません。
- (2) 資金の借入については無利息です。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 39.99	土地の賃貸及び資金の借入等 転籍 1人	資金の借入	-	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	2,616 126,018

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については無利息、無担保です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 49,399.53円	1株当たり純資産額 48,022.10円
1株当たり当期純利益 177.36円	1株当たり当期純損失 1,377.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産合計(百万円)	83,559	81,291
純資産合計から控除する金額(百万円)	896	933
(うち少数株主持分)	(896)	(933)
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,663	80,358
連結会計年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	296	2,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	296	2,304
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部国際空港株式会社	政府保証第1回社債	平成 年 月 日 11. 3. 23	26,617	-	2.10	一般担保	平成 年 月 日 21. 3. 23
中部国際空港株式会社	政府保証第2回社債 (注2)	12. 3. 22	23,838	23,844 (23,844)	1.90	一般担保	22. 3. 22
中部国際空港株式会社	政府保証第3回社債	13. 3. 21	51,984	52,010	1.40	一般担保	23. 3. 18
中部国際空港株式会社	政府保証第4回社債	14. 3. 20	22,638	22,646	1.50	一般担保	24. 3. 19
中部国際空港株式会社	政府保証第5回社債	15. 3. 28	79,800	79,800	0.80	一般担保	25. 3. 28
中部国際空港株式会社	政府保証第6回社債	16. 3. 26	17,299	17,301	1.40	一般担保	26. 3. 26
中部国際空港株式会社	政府保証第7回社債	21. 3. 16	-	9,948	0.80	一般担保	27. 3. 16
中部国際空港株式会社	政府保証第8回社債	21. 3. 16	-	6,653	1.30	一般担保	31. 3. 15
合計	-	-	222,179	212,205 (23,844)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
23,844	52,010	22,646	79,800	17,301

2. ()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	9,400	0.960	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,003	7,003	1.551	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	221,199	214,196	1.872	平成年月～年月 22.8～56.3
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成年月～年月 22.4～25.9
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	231,203	230,606	-	-

(注) 1. 平均利率については、無利息借入金を除いた期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち2,616百万円は無利息です。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち159,484百万円は無利息です。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,003	48,545	3,074	3,258
リース債務	1	1	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	4,983
売掛金	2,825	2,572
商品	1,270	-
貯蔵品	201	-
たな卸資産	-	1,325
前払費用	66	66
その他	686	597
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,881	9,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 98,180	4 96,156
構築物（純額）	93,546	90,195
機械及び装置（純額）	4 10,710	4 10,466
車両運搬具（純額）	692	394
工具、器具及び備品（純額）	9,169	6,868
土地	289,575	289,575
リース資産（純額）	-	4
建設仮勘定	4,572	798
有形固定資産合計	2, 3 506,447	2, 3 494,459
無形固定資産		
商標権	15	12
ソフトウェア	2,590	1,383
水道施設利用権	6,102	5,909
その他	251	232
無形固定資産合計	3 8,958	3 7,537
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	15,374	14,874
差入保証金	14	13
その他	1	-
投資その他の資産合計	16,408	15,906
固定資産合計	531,815	517,904
繰延資産		
開業費	1,736	-
社債発行費	-	46
繰延資産合計	1,736	46
資産合計	4 541,432	4 527,497

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689	596
短期借入金	3,000	9,400
関係会社短期借入金	560	739
1年内償還予定の社債	4 26,617	4 23,844
1年内返済予定の長期借入金	4 6,713	4 6,713
リース債務	-	1
未払金	2,973	1,520
未払費用	187	169
未払法人税等	104	22
前受金	483	385
預り金	375	345
賞与引当金	271	255
ポイント引当金	20	21
その他	9	336
流動負債合計	42,006	44,351
固定負債		
社債	4 195,561	4 188,360
長期借入金	4 219,459	4 212,746
リース債務	-	3
退職給付引当金	76	106
役員退職慰労引当金	11	19
その他	1,452	1,459
固定負債合計	416,562	402,694
負債合計	458,568	447,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	803	3,217
利益剰余金合計	803	3,217
株主資本合計	82,864	80,450
純資産合計	82,864	80,450
負債純資産合計	541,432	527,497

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
施設使用料収入	36,725	33,771
商品売上高	13,783	12,448
その他の売上高	2,074	2,017
売上高合計	52,583	48,237
売上原価	38,073	36,831 ¹
売上総利益	14,510	11,406
販売費及び一般管理費	8,210 ²	7,743 ²
営業利益	6,299	3,662
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	-	18
契約解約金等収入	10	-
業務受託料	41 ³	39 ³
店舗什器等負担金受入額	-	27
受取補償金	-	53
その他	36	60
営業外収益合計	96	202
営業外費用		
支払利息	1,135	1,090
社債利息	3,016	3,011
開業費償却	1,736	1,736
社債発行費償却	-	0
その他	34	43
営業外費用合計	5,923	5,882
経常利益又は経常損失()	472	2,016
特別利益		
前期損益修正益	4 ⁴	-
固定資産受贈益	-	21
工事負担金等受入額	55	-
その他	4	-
特別利益合計	64	21
特別損失		
前期損益修正損	4 ⁵	-
固定資産売却損	-	20 ⁶
固定資産除却損	228 ⁷	151 ⁷
減損損失	-	224 ⁸
店舗閉鎖損失	-	62 ⁹
特別損失合計	232	459
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	303	2,455
法人税、住民税及び事業税	88	41
当期純利益又は当期純損失()	214	2,413

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,221		1,270			
2. 当期商品仕入高		8,042		7,316			
合計		9,263		8,587			
3. 他勘定振替高		-		7			
4. 商品期末たな卸高		1,270	7,993	21.0	1,116	7,462	20.3
その他売上原価							
1. 人件費		1,083		1,004			
2. 減価償却費		15,076		15,321			
3. その他諸経費		13,920	30,079	79.0	13,042	29,368	79.7
合計			38,073	100.0		36,831	100.0

注記事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	他勘定振替高の内容は、商品評価損であり、特別損失の「店舗閉鎖損失」に振替えています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,018	803
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	2,413
当期変動額合計	214	2,413
当期末残高	803	3,217
利益剰余金合計		
前期末残高	1,018	803
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	2,413
当期変動額合計	214	2,413
当期末残高	803	3,217
株主資本合計		
前期末残高	82,649	82,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	2,413
当期変動額合計	214	2,413
当期末残高	82,864	80,450
純資産合計		
前期末残高	82,649	82,864
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214	2,413
当期変動額合計	214	2,413
当期末残高	82,864	80,450

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 によっ ています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ています。	(1) 商品 主として先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)によ っ ています。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ています。 (会計方針の変更) 従来、通常の販売目的で保有するた な卸資産について、主として先入先出 法による原価法によっ ていましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、主として先入先出法 による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用していま す。 これにより、当事業年度の営業利益 は20百万円減少し、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ同額 増加していま す。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっ ています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 6年～38年 構築物 10年～60年 機械及び装置 5年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更していま す。 これにより、従来の方法によった 場合と比べ、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それ ぞれ37百万円減少していま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっ ています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物 6年～38年 構築物 10年～60年 機械及び装置 5年～22年 工具、器具及び備品 2年～20年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に、 一部の機械装置の耐用年数を見直 していま す。 これにより、当事業年度の営業利 益は1百万円減少し、経常損失及 び税引前当期純損失は、それぞ れ同額増加していま す。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法によっ ています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ています。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(3)	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
	(4) 長期前払費用 定額法によっています。	(4) 長期前払費用 同左
	(1) 開業費 5年間で均等償却しています。	(1) 開業費 同左
	(2)	(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。	(3) ポイント引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(5) 役員退職慰労引当金 監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
	(追加情報) 平成19年6月開催の定時株主総会において、取締役に対する退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより取締役に対する役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しています。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 金利スワップの特例処理によっ ています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避 する目的で行っており、投機的な取引を 行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワッ プであるため、有効性の評価を省略して います。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「契約解約金等収入」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「契約解約金等収入」は2百万円です。</p> <p>2. 「工事負担金等受入額」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「工事負担金等受入額」は1百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しています。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、注記事項の貸借対照表関係に記載しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していましたが「契約解約金等収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「契約解約金等収入」は1百万円です。</p> <p>2. 「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は2百万円です。</p> <p>3. 「固定資産受贈益」は、前事業年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産受贈益」は4百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2.有形固定資産の減価償却累計額 41,140百万円	1. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 1,116百万円 原材料及び貯蔵品 209百万円
3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額	2.有形固定資産の減価償却累計額 55,024百万円
有形固定資産	3. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額
建物 3百万円	有形固定資産
工具、器具及び備品 20百万円	建物 3百万円
無形固定資産	工具、器具及び備品 20百万円
ソフトウェア 15百万円	無形固定資産
計 39百万円	ソフトウェア 15百万円
4. 担保に供している資産	計 39百万円
(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債222,320百万円(額面)の一般担保に供しています。	4. 担保に供している資産
(2) 担保に供している資産は次のとおりです。	(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債212,390百万円(額面)の一般担保に供しています。
建物 63,246百万円	(2) 担保に供している資産は次のとおりです。
機械及び装置 75百万円	建物 60,438百万円
計 63,321百万円	機械及び装置 70百万円
担保付債務は次のとおりです。	計 60,509百万円
1年内返済予定の長期借入金 1,167百万円	担保付債務は次のとおりです。
長期借入金 6,028百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,167百万円
計 7,196百万円	長期借入金 4,860百万円
5. 偶発債務	計 6,028百万円
下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。	5. 偶発債務
中部国際空港エネルギー供給(株) 2,030百万円	下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。
	中部国際空港エネルギー供給(株) 1,740百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,034百万円	賞与引当金繰入額	162百万円	業務委託費	3,487百万円	支払手数料	603百万円	減価償却費	550百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,027百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	業務委託費	3,155百万円	支払手数料	562百万円	販売促進費	452百万円	減価償却費	577百万円
従業員給与	1,034百万円																						
賞与引当金繰入額	162百万円																						
業務委託費	3,487百万円																						
支払手数料	603百万円																						
減価償却費	550百万円																						
従業員給与	1,027百万円																						
賞与引当金繰入額	159百万円																						
業務委託費	3,155百万円																						
支払手数料	562百万円																						
販売促進費	452百万円																						
減価償却費	577百万円																						

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度仕入修正額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度固定資産修正額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託収入	41百万円	過年度仕入修正額	4百万円	過年度固定資産修正額	4百万円	建物	44百万円	構築物	170百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	11百万円	固定資産撤去費用	0百万円	計	228百万円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県常滑市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び 車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。 市況の変化に伴う来港者及び貨物量の減少により、営業活動に供する見込みがない遊休資産のうち、建物及び構築物については実質的な価値はないものと判断されるため、備忘価額まで減額し、また車両運搬具については正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（224百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物19百万円、構築物199百万円、車両運搬具5百万円です。なお、正味売却価額については、売却予定価額により評価しています。</p> <p>9. 店舗閉鎖損失は、店舗の閉鎖に伴う固定資産除却損等です。</p>	関係会社よりの業務受託収入	39百万円	建物	20百万円	建物	12百万円	構築物	48百万円	機械及び装置	23百万円	工具、器具及び備品	18百万円	建設仮勘定	39百万円	固定資産撤去費用	10百万円	計	151百万円	場所	用途	種類	愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具
関係会社よりの業務受託収入	41百万円																																										
過年度仕入修正額	4百万円																																										
過年度固定資産修正額	4百万円																																										
建物	44百万円																																										
構築物	170百万円																																										
機械及び装置	1百万円																																										
工具、器具及び備品	11百万円																																										
固定資産撤去費用	0百万円																																										
計	228百万円																																										
関係会社よりの業務受託収入	39百万円																																										
建物	20百万円																																										
建物	12百万円																																										
構築物	48百万円																																										
機械及び装置	23百万円																																										
工具、器具及び備品	18百万円																																										
建設仮勘定	39百万円																																										
固定資産撤去費用	10百万円																																										
計	151百万円																																										
場所	用途	種類																																									
愛知県常滑市	遊休資産	建物、構築物及び 車両運搬具																																									

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(工具、器具及び備品)です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	48	19	28	車両運搬具	48	33	14
工具、器具及び備品	42	25	17	工具、器具及び備品	18	8	9
合計	90	44	46	合計	66	42	24
<p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 22百万円 1年超 24百万円 合計 46百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 17百万円 1年超 6百万円 合計 24百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	108百万円	賞与引当金	101百万円
ポイント引当金	8百万円	ポイント引当金	8百万円
未払事業税	19百万円	未払事業税	10百万円
未払費用	49百万円	未払費用	36百万円
退職給付引当金	30百万円	退職給付引当金	42百万円
役員退職慰労引当金	4百万円	役員退職慰労引当金	7百万円
長期未払金	48百万円	長期未払金	48百万円
その他	34百万円	減損損失	89百万円
繰延税金資産小計	304百万円	繰越欠損金	908百万円
評価性引当額	304百万円	その他	28百万円
繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産小計	1,281百万円
		評価性引当額	1,281百万円
		繰延税金資産合計	-百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	1.7%	住民税均等割	0.2%
評価性引当額	11.8%	評価性引当額	39.8%
その他	2.1%	その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	49,519.64円	1株当たり純資産額	48,077.49円
1株当たり当期純利益	128.36円	1株当たり当期純損失	1,442.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため 記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産合計(百万円)	82,864	80,450
純資産合計から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,864	80,450
事業年度末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	214	2,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	214	2,413
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,702	2,670	125 (19)	114,246	18,089	4,580	96,156
構築物	109,374	2,257	259 (199)	111,372	21,176	5,360	90,195
機械及び装置	13,917	880	39	14,759	4,292	1,098	10,466
車両運搬具	1,526	1	5 (5)	1,522	1,128	294	394
工具、器具及び備品	16,918	362	76	17,204	10,336	2,623	6,868
土地	289,575	-	-	289,575	-	-	289,575
リース資産	-	5	-	5	0	0	4
建設仮勘定	4,572	102	3,877	798	-	-	798
有形固定資産計	547,587	6,280	4,383 (224)	549,484	55,024	13,957	494,459
無形固定資産							
商標権	29	0	-	30	17	2	12
ソフトウェア	6,637	56	-	6,693	5,310	1,263	1,383
水道施設利用権	6,694	-	-	6,694	785	192	5,909
その他	311	-	-	311	78	18	232
無形固定資産計	13,673	56	-	13,730	6,192	1,477	7,537
長期前払費用	16,819	2	38	16,782	1,907	463	14,874
繰延資産							
開業費	8,681	-	-	8,681	8,681	1,736	-
社債発行費	-	47	-	47	0	0	46
繰延資産計	8,681	47	-	8,729	8,682	1,736	46

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	国際バスラウンジ棟増築	2,324百万円
建物	増加額	発電機棟新築	161百万円
建物	減少額	免税店舗改装による除却	56百万円
構築物	増加額	国際線駐機場拡張工事	2,134百万円
構築物	増加額	国際バスラウンジ棟増築	105百万円
構築物	減少額	臨時駐車場の減損	199百万円
機械及び装置	増加額	国際線駐機場拡張工事	631百万円
工具、器具及び備品	増加額	国際線駐機場拡張工事	108百万円
工具、器具及び備品	減少額	商業店舗改装による除却	30百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	-	0
賞与引当金	271	255	271	-	255
ポイント引当金	20	21	20	-	21
役員退職慰労引当金	11	7	-	-	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
普通預金	4,949
小計	4,949
合計	4,983

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日本航空インターナショナル	511
全日本空輸株式会社	470
三菱UFJニコス株式会社	108
ノースウエスト航空会社	105
株式会社大韓航空	105
その他	1,270
合計	2,572

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) (注)1	滞留期間 (日) (注)2
2,825	35,327	35,579	2,572	93.3	28

(注) 1. 計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$ 2. 計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 365)$

3. 当期発生高には、消費税等が含まれています。

たな卸資産

	区分	金額(百万円)
商品及び製品	免税店商品	1,050
	一般売店商品等	66
	小計	1,116
原材料及び貯蔵品	施設予備資材等	194
	その他	14
	小計	209
合計		1,325

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本空港ビルデング株式会社	123
株式会社インターナショナルレストランサービス	26
株式会社リバース東京	24
株式会社赤福	18
プラザスタイル株式会社	16
その他	386
合計	596

社債

銘柄	金額(百万円)	うち1年以内償還金額 (百万円)
政府保証第2回社債	23,844	23,844
政府保証第3回社債	52,010	-
政府保証第4回社債	22,646	-
政府保証第5回社債	79,800	-
政府保証第6回社債	17,301	-
政府保証第7回社債	9,948	-
政府保証第8回社債	6,653	-
合計	212,205	23,844

長期借入金

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済金額 (百万円)
無利子		
政府	128,634	2,616
愛知県	19,644	-
名古屋市	9,470	-
岐阜県	2,175	-
三重県	2,175	-
小計	162,100	2,616
有利子		
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,817	1,184
株式会社日本政策投資銀行	6,028	1,167
株式会社みずほコーポレート銀行	4,945	394
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,643	52
株式会社三井住友銀行	3,296	262
その他15件	24,627	1,036
小計	57,358	4,097
合計	219,459	6,713

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金残高のうち、3,000百万円は信託により譲渡されたものです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行、分割又は併合及び汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株券喪失登録手数料	登録1件につき10,000円 株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第11期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月11日東海財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

平成20年12月11日東海財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成20年12月11日東海財務局長に提出

（第10期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部国際空港株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。